

パーパスの浸透とキャリアコンサルタントの導入で 治療に限らないさまざまな両立支援を実施

株式会社SANYO-CYP

大阪府大阪市中央区に本社のある株式会社SANYO-CYPは印刷に関連する企画、デザイン、データ加工、試作物作成といった分野で幅広いサービスを提供している。さらにWEB、VR/ARなどのデジタルデータの企画・制作・販売も手掛け、近年ではキッズ向けや商品撮影スタジオへの参入、著名な写真家を擁する撮影会社との合併など、社会の急速な環境変化に適応する多角的な経営にも着手している。

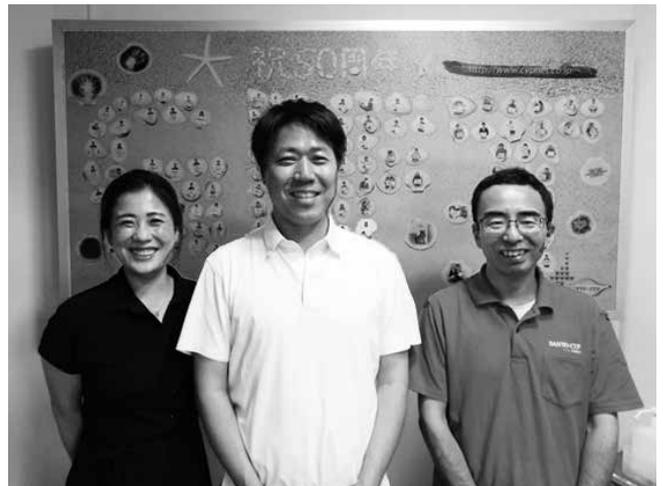
そんな同社が健康経営に力を入れ始めたきっかけは、2012年に明らかになった「職業性胆管がん問題」だ。これは、元従業員と従業員に胆管がん発症者が明らかになった際、その原因が印刷機のインクを拭き取るために使用していた洗浄剤に含まれる化学物質である蓋然性が高い、とされた問題で、その解決のために行政や医療関係者と協力して被災者の救済活動に取り組む一方、従業員たちの健康を守るための安全衛生体制を整備してきた。

同社ではこの問題解決後も、従業員の健康課題の把握や対策、ワークライフバランス、職場の活性化、治療と仕事の両立支援へ向けたキャリアコンサルタントの導入など、多岐にわたる取組みを積極的に実施して、「健康経営優良法人」に認定されるなど高い評価を得ている。

そこで今回は、同社における健康経営の取組みと治療と仕事の両立支援について、代表取締役社長の山村健司さん、健康経営を推進している制作部製版課の新谷幸一さん、キャリアコンサルタントの伊倉妙子さんにお話を伺った。

1. 職業性胆管がん問題をきっかけに 従業員と共に日本一の職場を目指す

職業性胆管がんが問題となった当時、前面に立って関係各所との折衝にあたったのが山村さんだった。行政



写真左から伊倉さん、山村さん、新谷さん

機関や学識者、専門家などの指導を仰ぐことも多かったが、なかでも心にしみたのが、研究班のえんどうぎんじ圓藤吟史主任研究者の言葉だった。

「『山村さん、過去には戻られへん。ばく露した従業員に対して今から何ができるか?』ということを最優先に考えるべきだ』とお声をかけていただきました。同時に『今いる従業員と一緒に日本一の職場と言えぬぐらいまで努力しませんか?』とも仰っていただき、その通りだな、今からできることを精一杯やろう!という意識になりました」。

助言に従い、社内外に対して情報のすべてをオープンにし、マイナス面も含めてしっかり話し合いを続けたところ、従業員との間に強い信頼関係が生まれ、多くの報道陣が毎日会社を取り囲むという状況にも関わらず80%以上が会社に残ってくれた。会社を解散する、という選択肢もあるなかで、引き続き行うべき救済活動があり、雇用を守るためにも代表を創業者から山村さんへと承継することで会社を存続させることになったが、そのとき考えたことは「社員が定年退職するときに『この会社で働いてきてよかった』と思って欲しい」、さらに「『自分の子供や

孫にもこの会社で働いてもらいたい』と思って欲しい』と
いうことであり、これが同社のパーパスとして、その後の
事業活動全体を貫くベースとなる。

2. 従業員と家族の健康のための施策 がそのまま健康経営優良法人の 認定取得に結びつく

もうひとつ山村さんが考えたのは「報道で従業員たち
も傷ついたが、その家族も辛かったはず」だということ。
そこに対してもできることを少しずつやっていこうとい
うなかで、最初に取り組んだのが、拠点のある地域の動物
園に対する寄付活動だった。その理由は、「動物園には
必ず遠足で行くので、そこに寄付しているのがパパやマ
マの会社だったら子どもたちが喜ぶかな」ということ。ま
た、同時に拠点の近隣における清掃活動も開始した。そ
の地域で働かせてもらっているという恩返しと、報道で
騒がせたことへのお詫びの意味も込め、できる日は山村
さんも一緒にゴミ拾いや清掃を今も継続している。

こうした活動を続けていたところ取引のある保険会社
から「御社は、健康経営優良法人認定制度の条件に、
現時点で全項目クリアしていますよ」と助言されたのが
2018年に認定を取得するきっかけとなった。従業員とそ
の家族のために続けてきた活動がそのまま社会に認め
られたのだ。

「意識していたわけではありませんが、振り返れば従
業員に長く働いてもらうための施策のすべてが健康経営
につながっていたのです」。

3. 治療以外の両立支援も見越して 従業員にキャリア教育

同社の両立支援制度には試し出勤やリハビリ出勤など
があるが、「特長的なのは、フォローアップするメンバーが
皆、会社の規則を熟知していること」だと語るのは新谷
さんだ。

産業医や主治医、両立支援コーディネーターがフォロー
するのはもちろん、当事者の上司や管理部（人事担当）な
どのメンバーも会社の規則を熟知しているので、復職の際
に柔軟な働き方の提示ができるのだという。

「定年退職まで元気に働いてもらう」ために、場合に
よっては「特別扱い」も必要となる。そのとき就業規則の
「解釈」で対応するのか、必要ならば就業規則そのもの
を「改定」するのか、までを視野に入れて皆が納得する範
囲にゴールを設定する。そのため話し合う全員が就業規
則をよく知っていなければならないのだ。

そして両立支援といっても対象は治療に限らないと山
村さんは考えている。長く働いてもらうためには、出産、育
児、介護といったさまざまなライフイベントにおいて両立支
援が重要となってくる。そのときを見据えて従業員に自分の
キャリアを見直してもらうことが今後の両立支援の大きな
柱になる、と感じて山村さんは社内にキャリアコンサルタント
を導入した。

「支援する際、復職後のキャリアについて、どういう働き
方をしたいのか、どこを評価して欲しいのか、などをしっか
りと考えておいてもらうために伊倉さんにコンサルタントを
お願いしました」。

現在はまだ両立支援のためのコンサル事例は少なく、
社内研修などでキャリアについて従業員の理解を深めて
いる段階だというのが、今後はさまざまな場面でコンサルティ
ングが必要になってくると伊倉さんは考えている。「コンサル
タントというと『なにか指導されるのではないか』、『こう
しなさいと型に^は嵌められるのではないか』、と身構える方
がまだ多いのですが、そうではなく、ご自身の望む働き方
やキャリアを見出し、それを実現するために一緒に横を走
る伴走者であり、ゴールを目指すためのサポーターだと思っ
て、気軽に相談して欲しいですね」と伊倉さん。

「両立支援をきっかけにキャリアコンサルを受けると、
自分では気づけなかった自分の将来像が見えてくるわけ
ですから、社員のモチベーションがアップし、それだけ当社の
パーパスも達成に近づくのです」と、山村さんはこれからも
柔軟で多彩な両立支援策を模索し続けていく。

会社概要

株式会社SANYO-CYP

事業内容：印刷関連事業、WEB・VR/ARなどのデジタル
データ事業、撮影・スタジオ事業

設立：1969年

従業員：112名(2024年7月現在)

所在地：大阪府大阪市中央区